

議第1335号

# 建築基準法第51条に基づく一般 廃棄物処理施設の設置

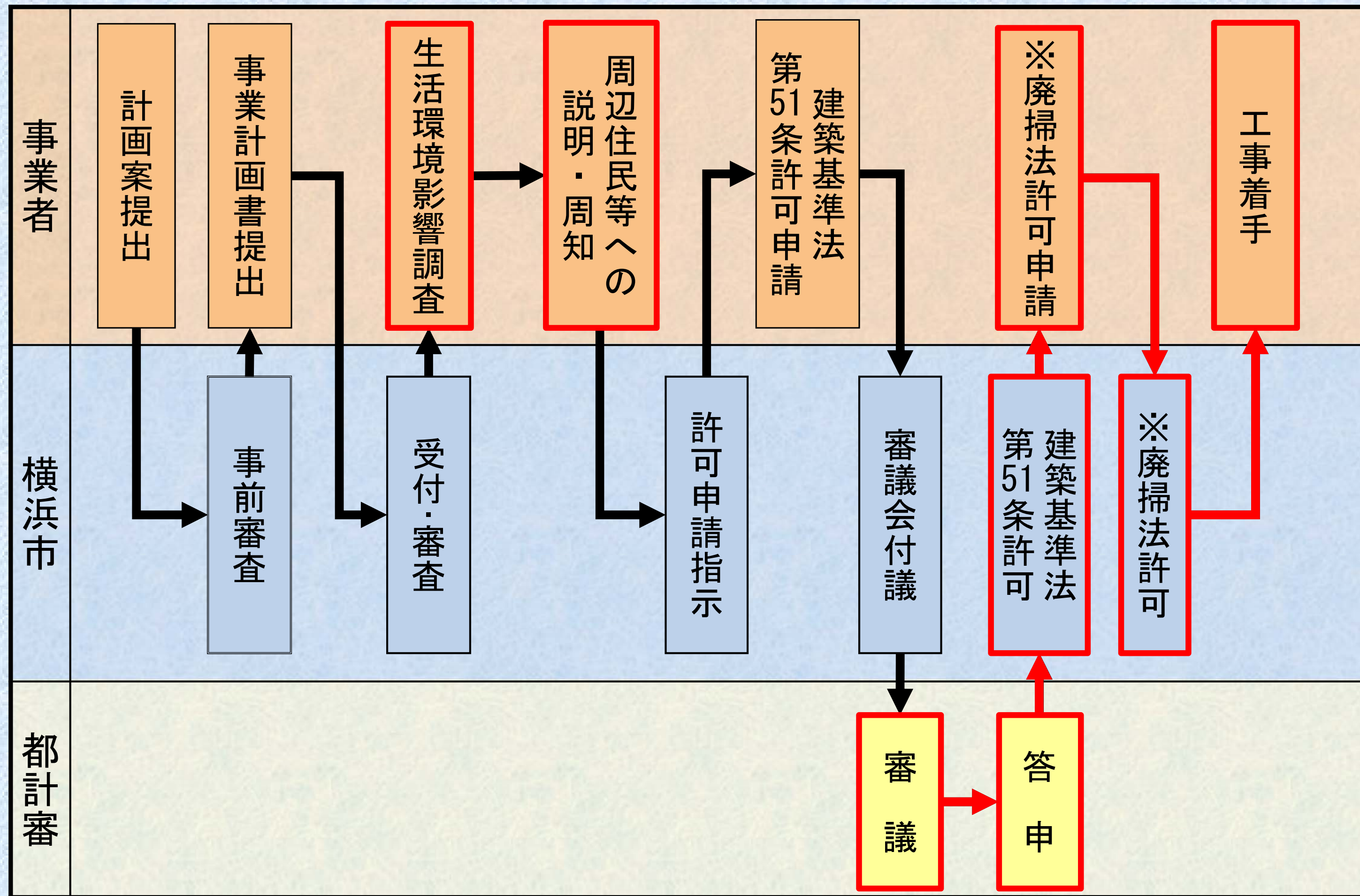
- 卸売市場、火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場  
その他政令で定める処理施設※の用途に供する建築物は、  
都市計画においてその敷地の位置が決定しているもの  
でなければ、新築し、又は増築してはならない

※一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条)

産業廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条)等

- ただし、特定行政庁が都市計画審議会の議を経てその敷地の位置が都市計画上支障がないと認めて許可した場合又は政令で定める規模の範囲内において新築し、若しくは増築する場合においては、この限りでない

# ■ 処理施設の設置又は変更に係る流れ



※廃掃法：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

## ■ 立地

## ■ 道路・交通等

## ■ 周辺環境

## ■ 住民説明

※詳細は、「建築基準法第51条に基づく産業廃棄物又は一般廃棄物の処理施設に関する許可基準」を参照  
(平成18年4月1日 横浜市制定)

## 建築基準法第51条に基づく一般廃棄物処理施設の設置

名 称	位 置
一般廃棄物処理施設	横浜市瀬谷区 阿久和南三丁目38番 2

運営主体：株式会社リテック

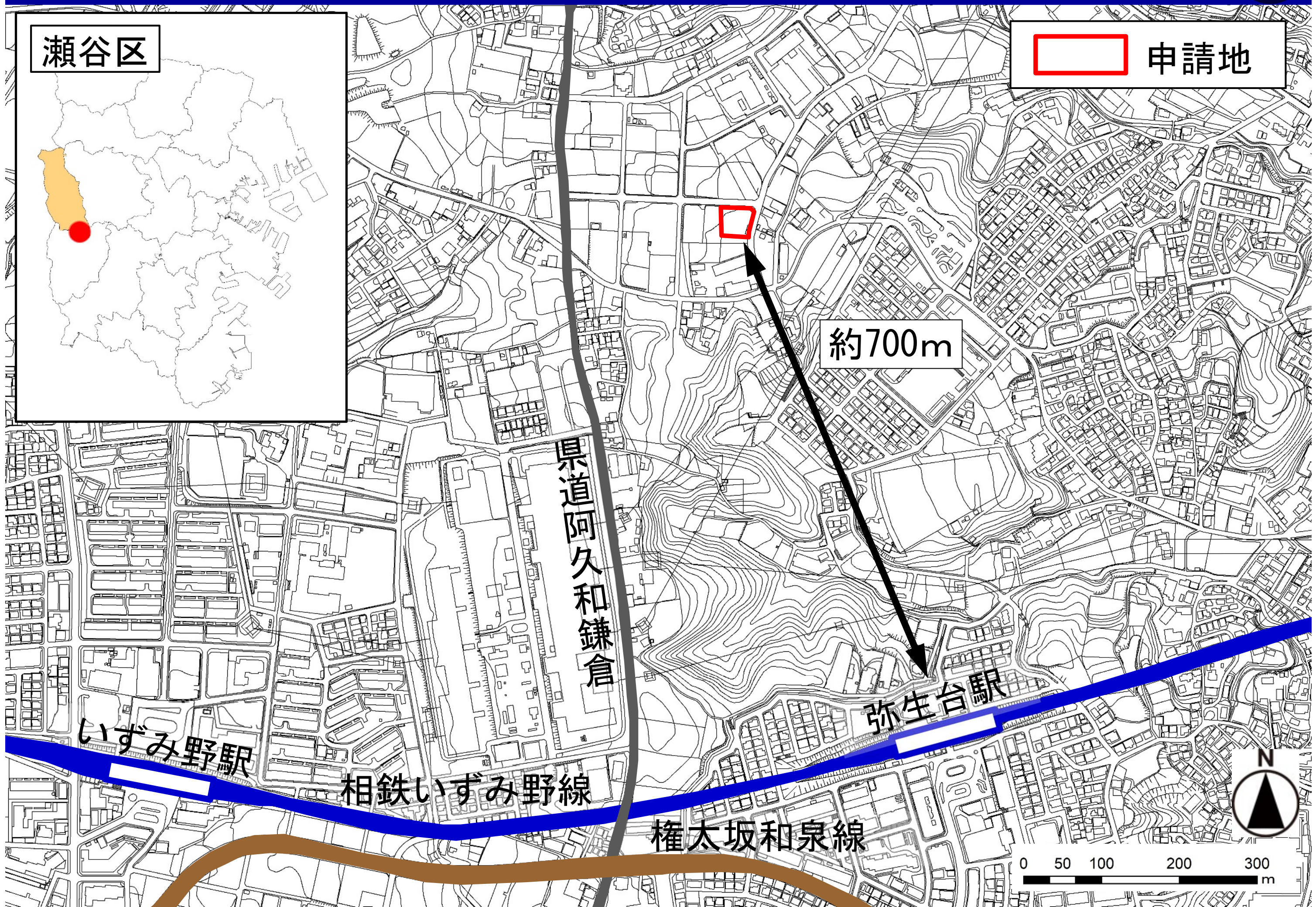
施設概要：木くずの破碎・選別施設

許可対象処理施設		許可対象 処理能力	処理能力 (計画)
(処理方式)	(品目)		
破砕 選別	木くず	5 t / 日以上	183 t / 日

## 【許可内容】

- ・ 破砕・選別施設の設置に伴い、処理能力が許可対象処理能力を超える

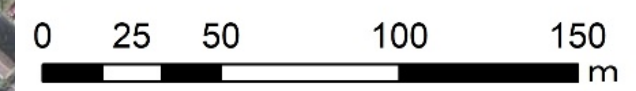
➡ 法第51条の許可が必要



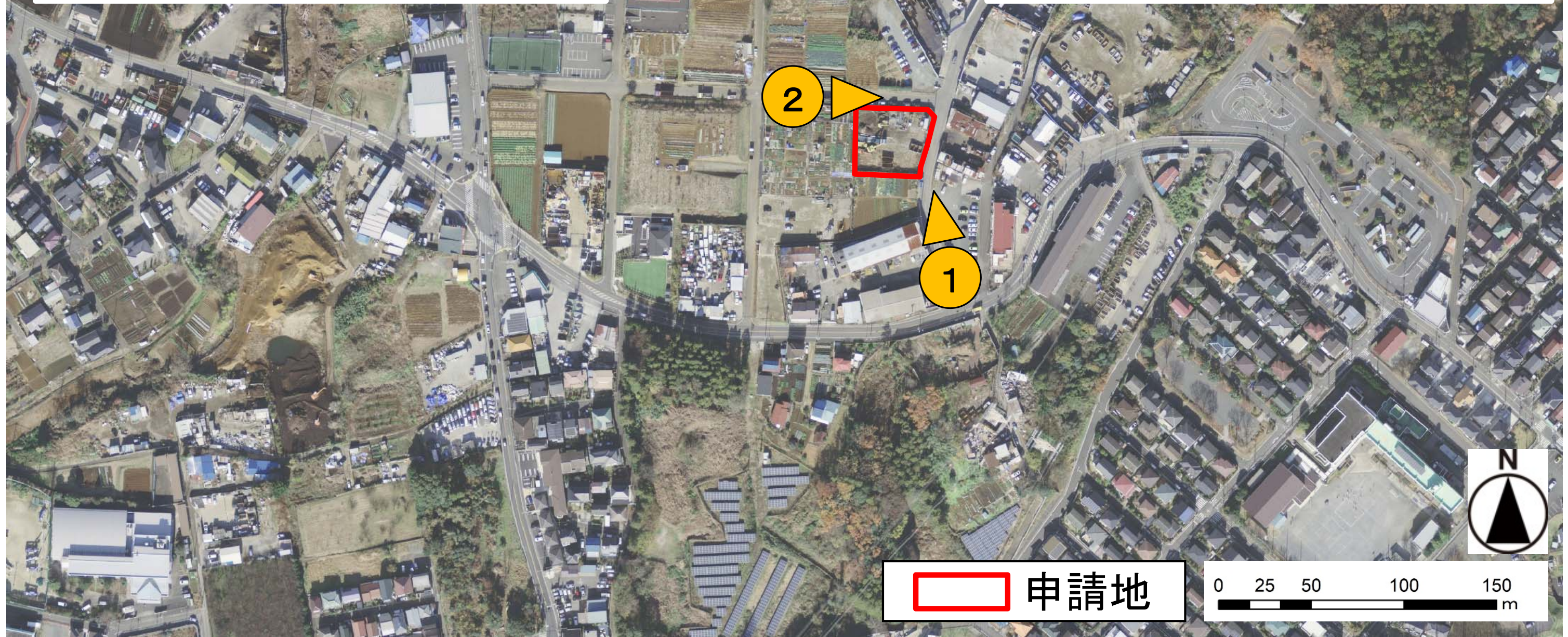


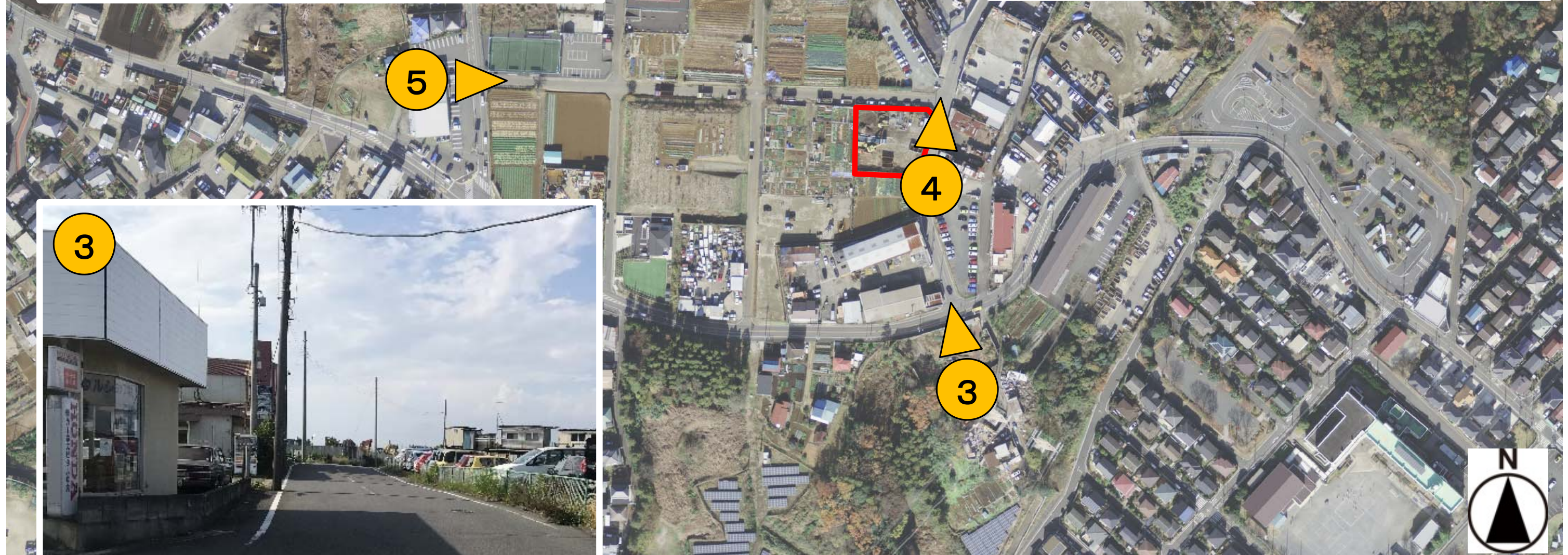
申請地

令和2年1月撮影

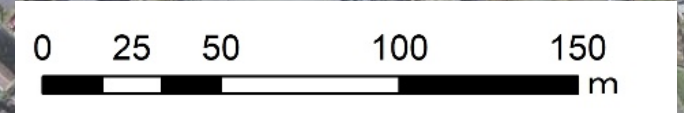








申請地



■ 立地

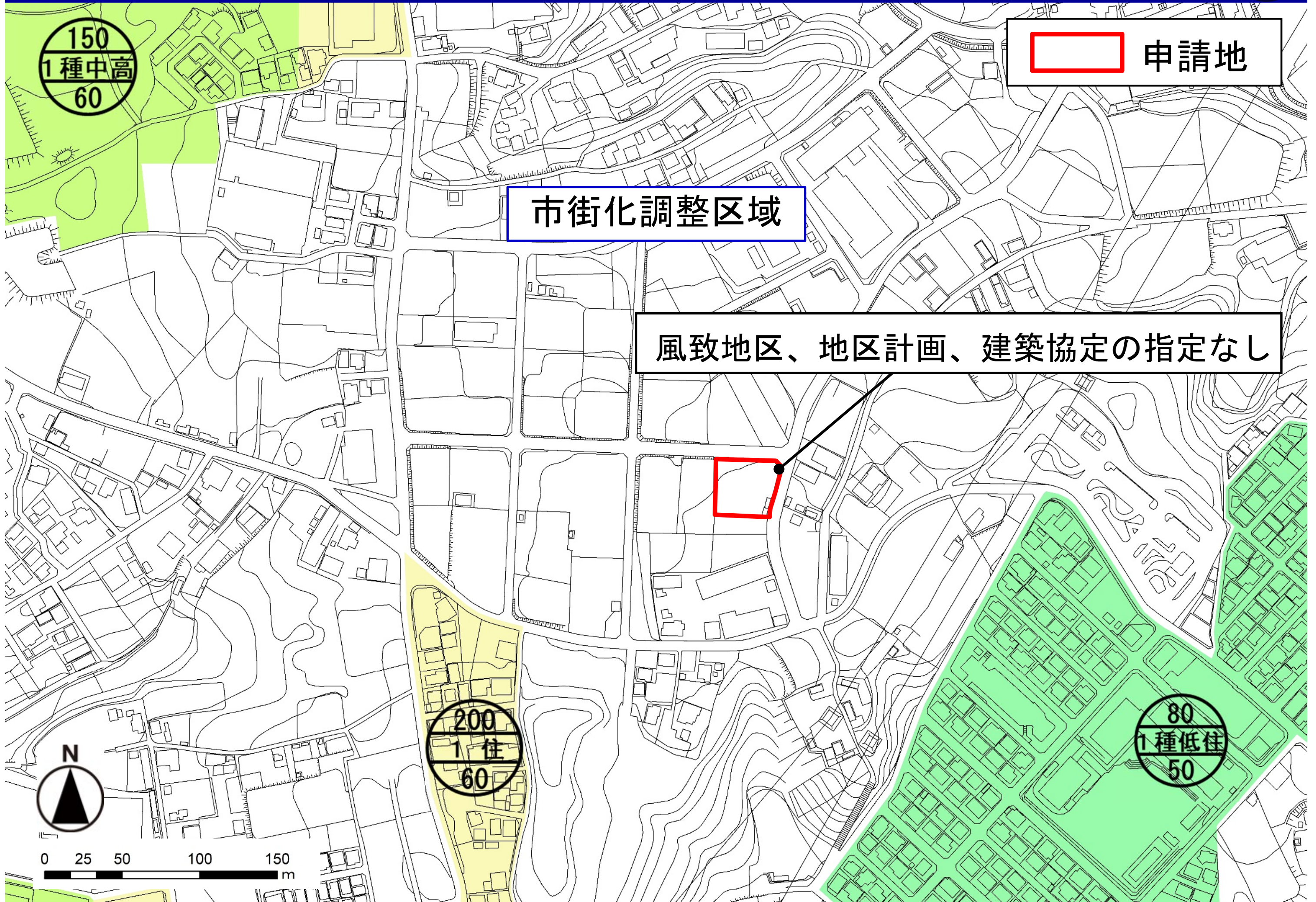
■ 道路・交通等

■ 周辺環境

■ 住民説明

※詳細は、「建築基準法第51条に基づく産業廃棄物又は一般廃棄物の処理施設に関する許可基準」を参照  
(平成18年4月1日 横浜市制定)

- 工業地域又は工業専用地域に建築することを基本とする。
- 準工業地域又は市街化調整区域に建築する場合は、風致地区、地区計画、建築協定が指定されていない地区（区域）とする。
- 住居系又は商業系の用途地域には建築しない。



■ 立地

■ 道路・交通等

■ 周辺環境

■ 住民説明

※詳細は、「建築基準法第51条に基づく産業廃棄物又は一般廃棄物の処理施設に関する許可基準」を参照  
(平成18年4月1日 横浜市制定)

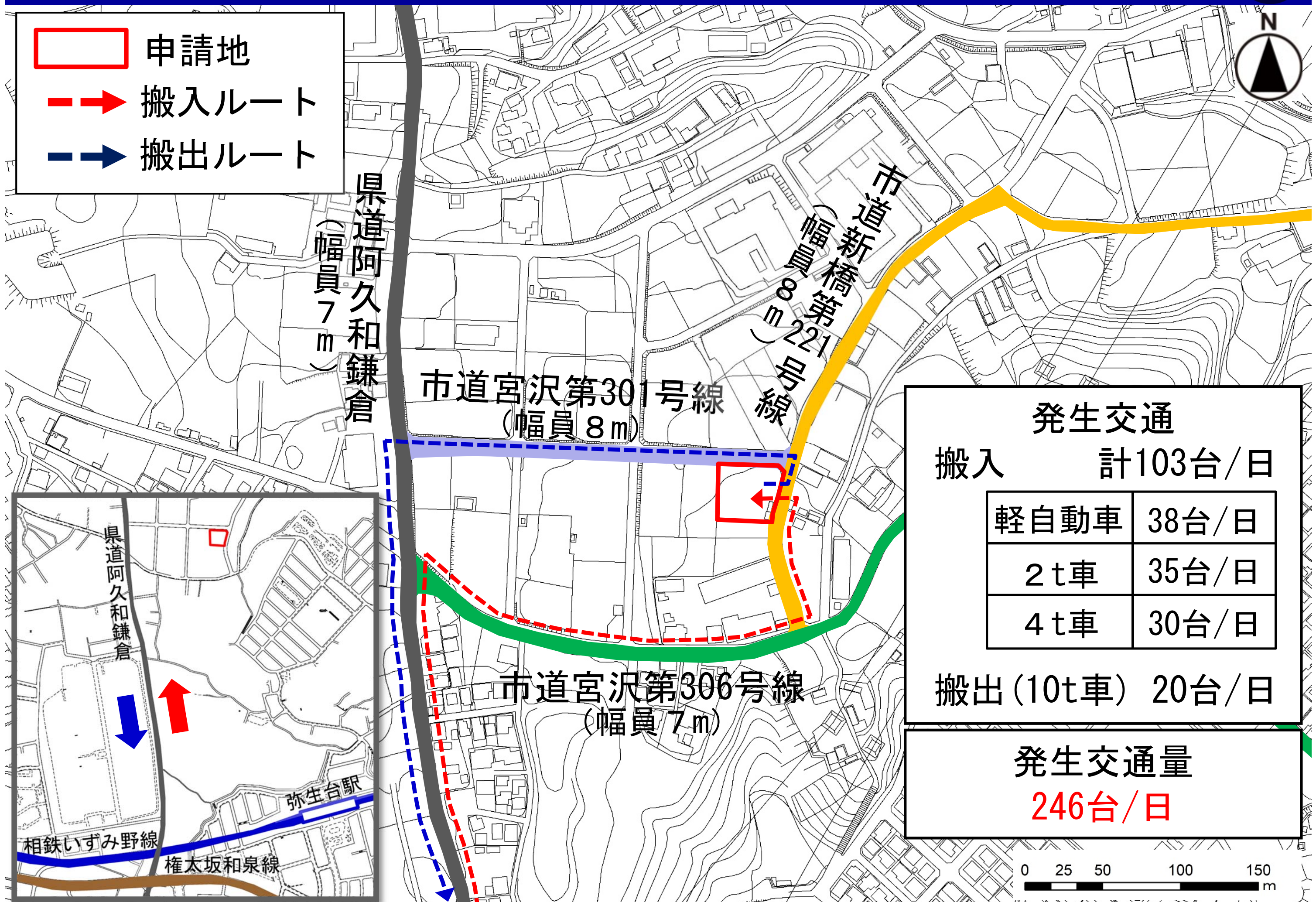
1 処理施設から幹線道路に至る間の道路は、搬出入車両が安全にすれ違うことができる幅員※を有すること。

※搬出入車両が大型車：6.5m以上  
小型車：5.0m以上

2 処理施設の周辺道路の交通に支障が生じないように、対策を講じること。

# ■搬出入ルート

申請地  
- - -> 搬入ルート  
-> 搬出ルート



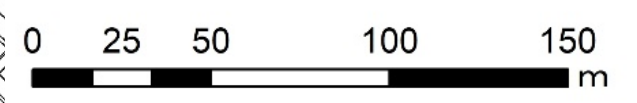
**発生交通**

搬入 計103台/日

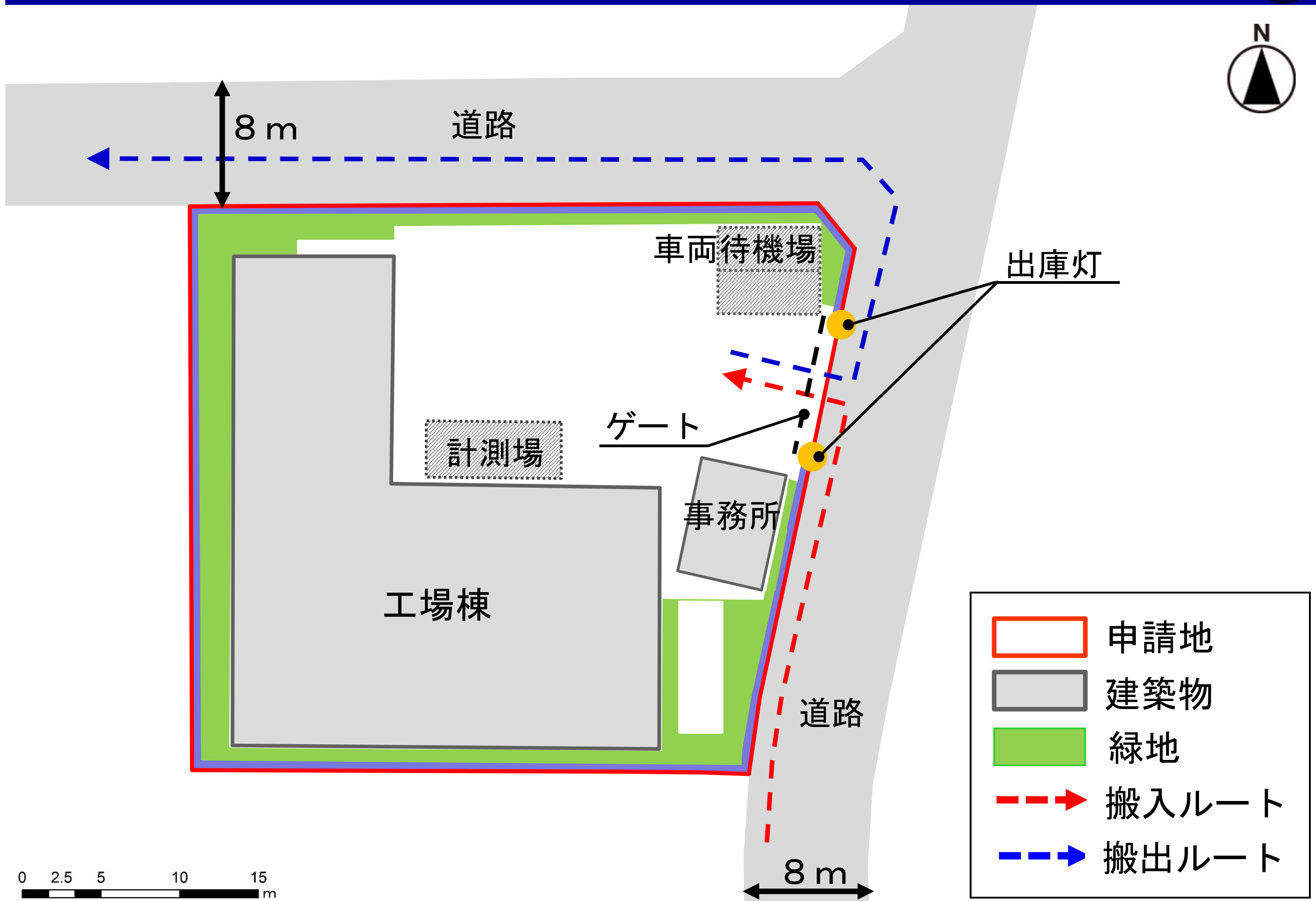
軽自動車	38台/日
2t車	35台/日
4t車	30台/日

搬出(10t車) 20台/日

**発生交通量**  
**246台/日**







■ 立地

■ 道路・交通等

■ 周辺環境

■ 住民説明

※詳細は、「建築基準法第51条に基づく産業廃棄物又は一般廃棄物の処理施設に関する許可基準」を参照  
(平成18年4月1日 横浜市制定)

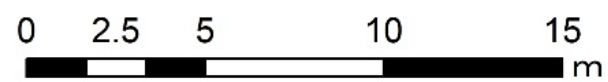
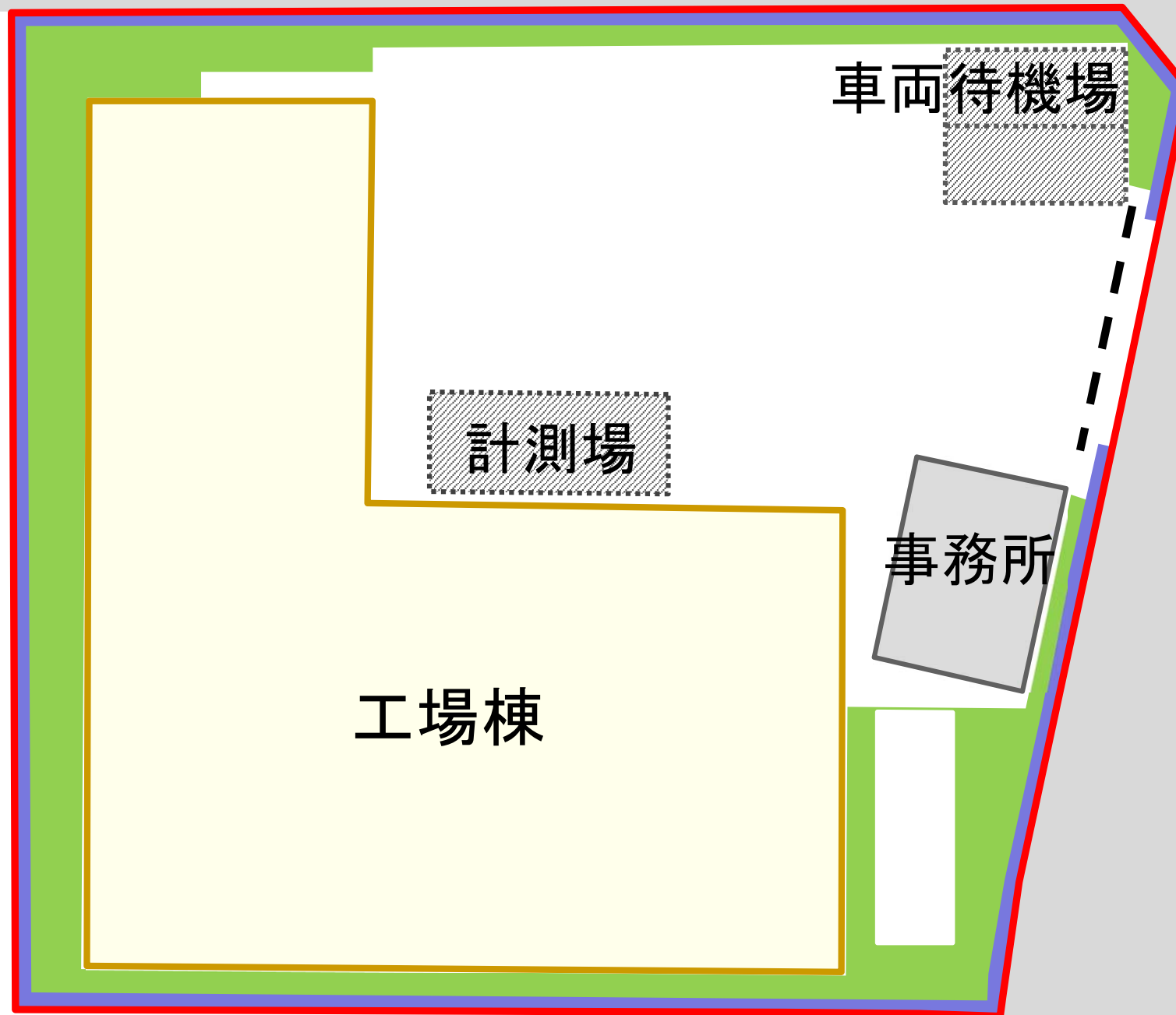
・ 内陸部に処理施設を建築する場合は、原則として学校、病院等に近接しないこと。

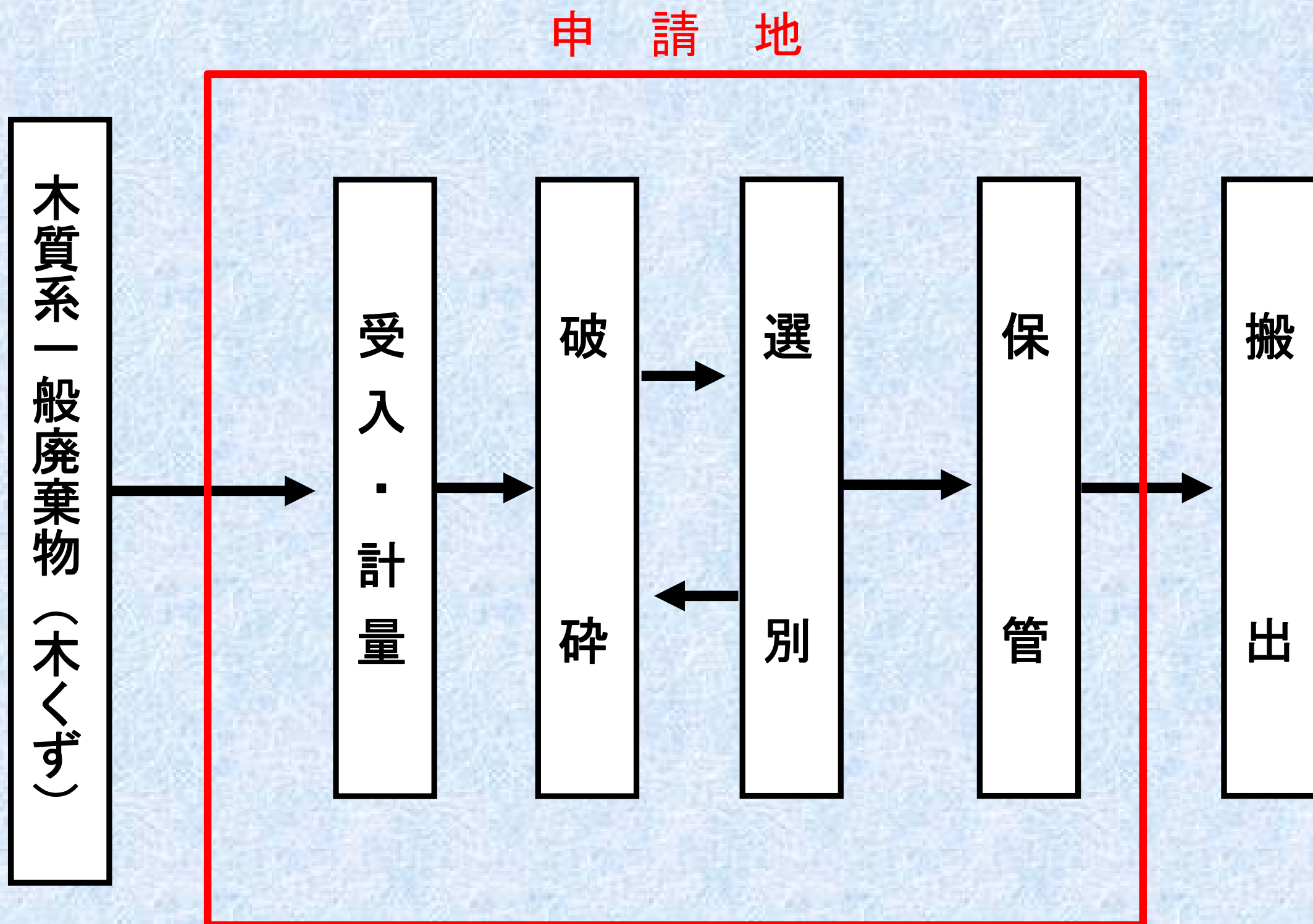
特に、100m以内に学校、病院等※がある場合は、これらに著しい影響を与えないよう、十分な対策を講じること。

※学校、病院、診療所、児童福祉施設若しくは老人福祉施設又は住居系の用途地域内の住宅

# ■ 配置図

敷地面積 1,398.34m<sup>2</sup>





# 配置図兼施設平面図

敷地面積 1,398.34m<sup>2</sup>



道路

車両待機場

ふるい機

計測場

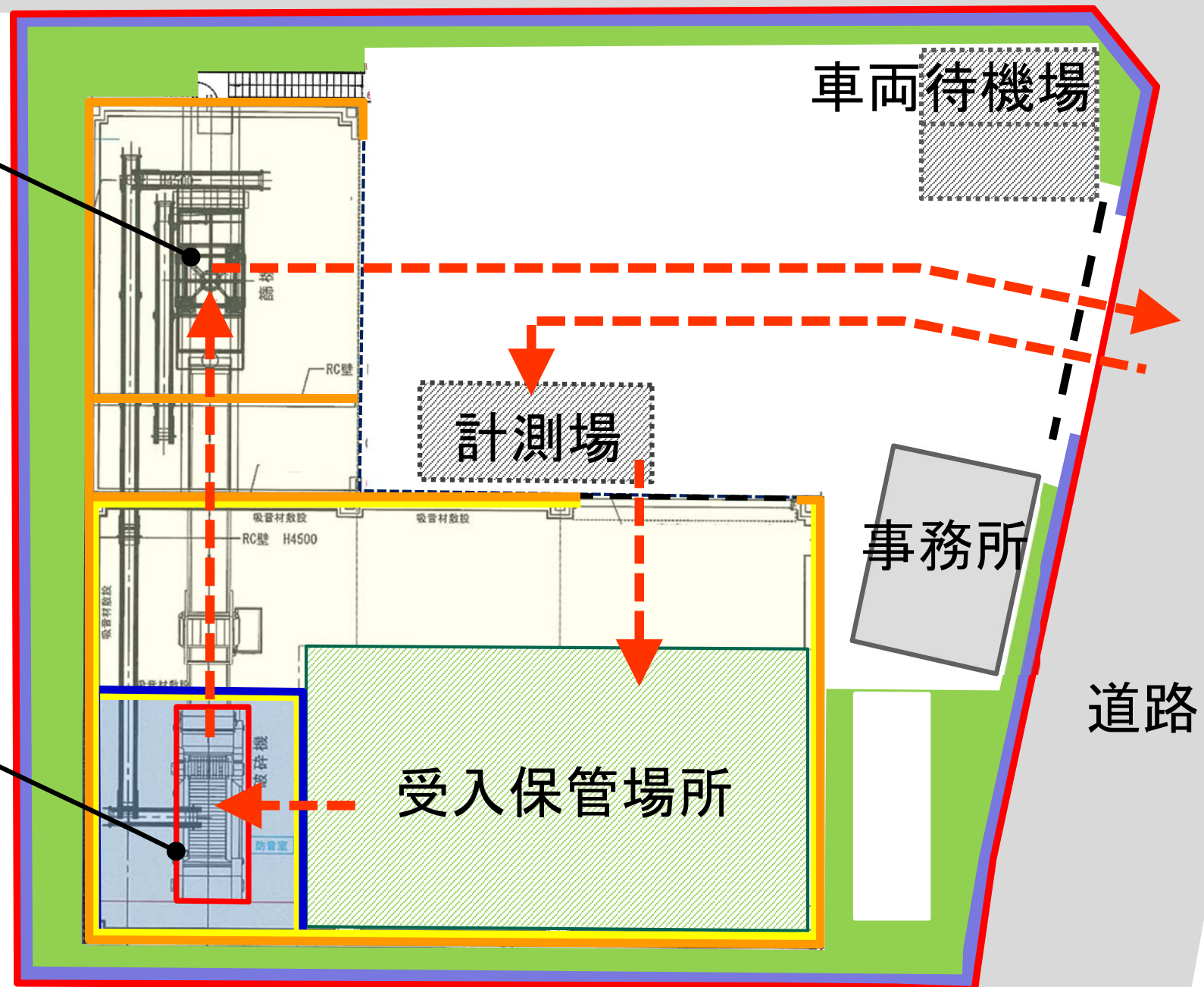
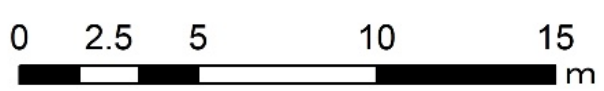
事務所

破碎機

受入保管場所

道路

- 防音壁
- R C 壁
- 吸音材
- 防音室



# 配置図兼施設平面図

敷地面積 1,398.34m<sup>2</sup>



道路

車両待機場

計測場

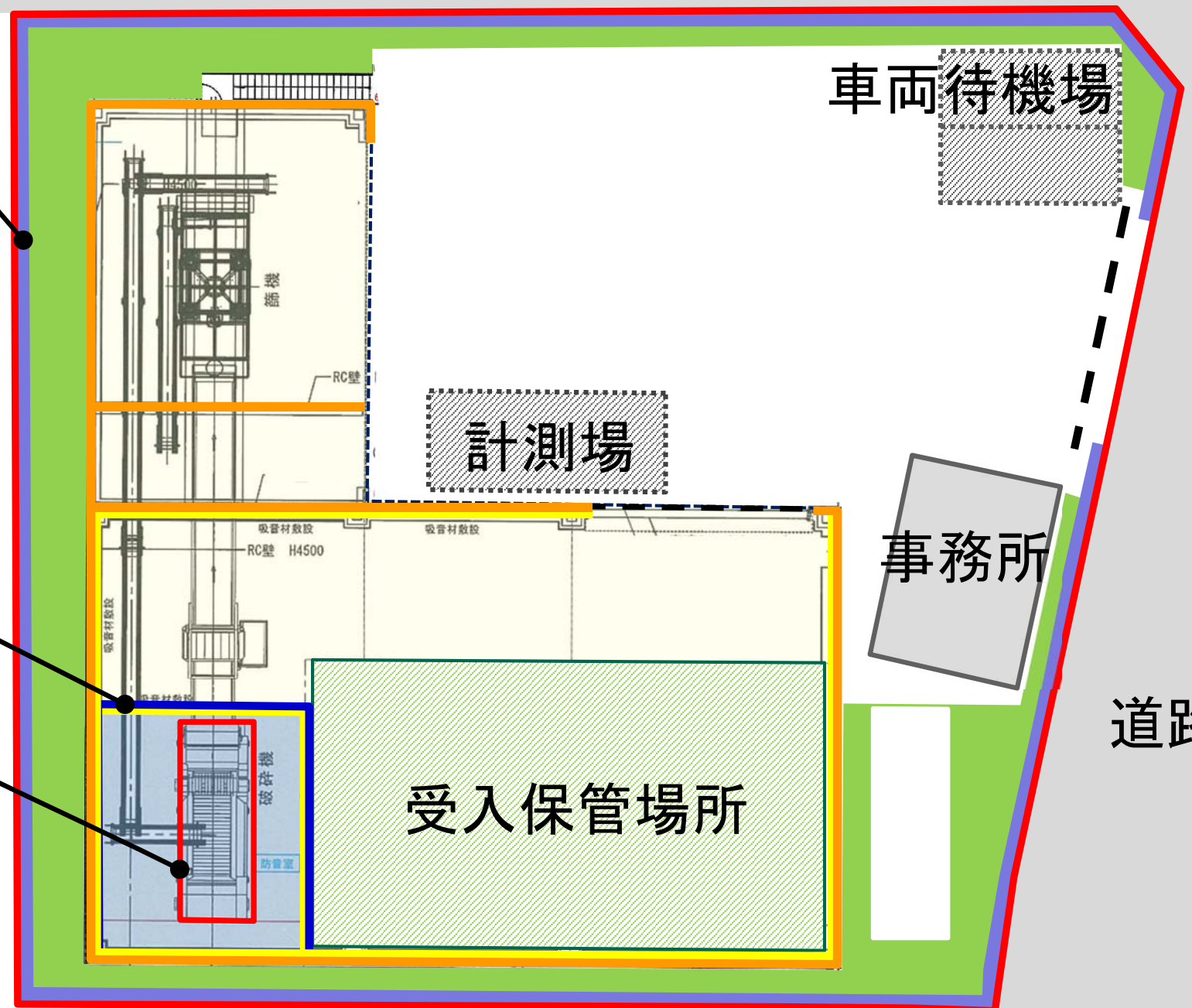
事務所

道路

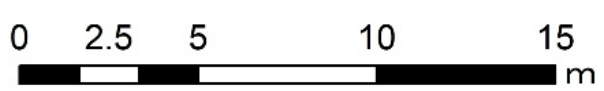
防音壁

防音室

破碎機



	防音壁
	R C 壁
	吸音材
	防音室



	市条例※に基づく規制基準 (用途地域の指定のない地域)	敷地境界における 施設稼働による 最大値
騒音	55 dB (8時~18時)	50 dB
振動	60 dB (8時~19時)	40 dB

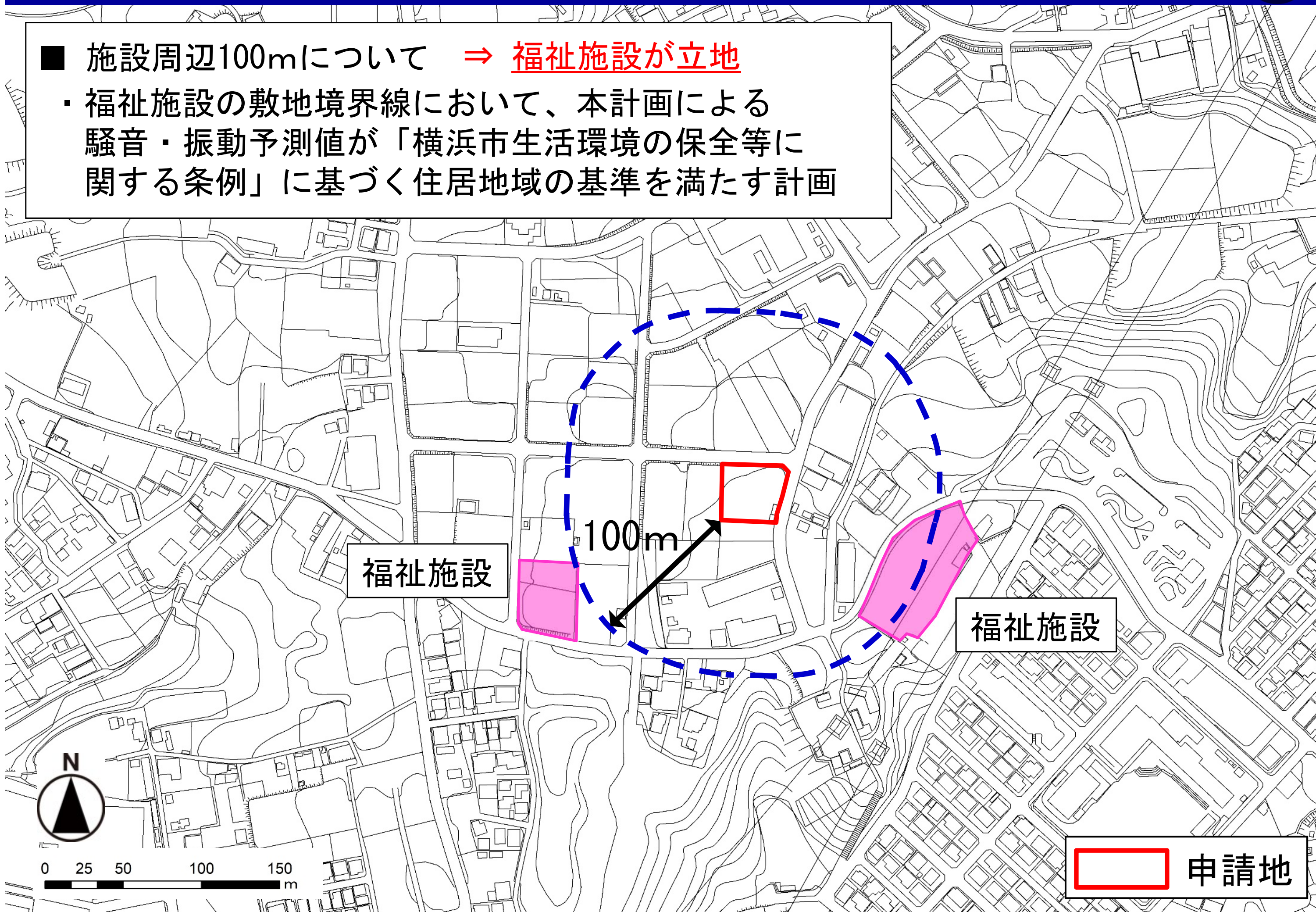
(稼働時間：9時間 (8時30分~17時30分))

関係法令：騒音規制法  
振動規制法  
横浜市生活環境の保全等に関する条例 (※)



■ 施設周辺100mについて ⇒ 福祉施設が立地

- 福祉施設の敷地境界線において、本計画による騒音・振動予測値が「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づく住居地域の基準を満たす計画



申請地

■ 立地

■ 道路・交通等

■ 周辺環境

■ 住民説明

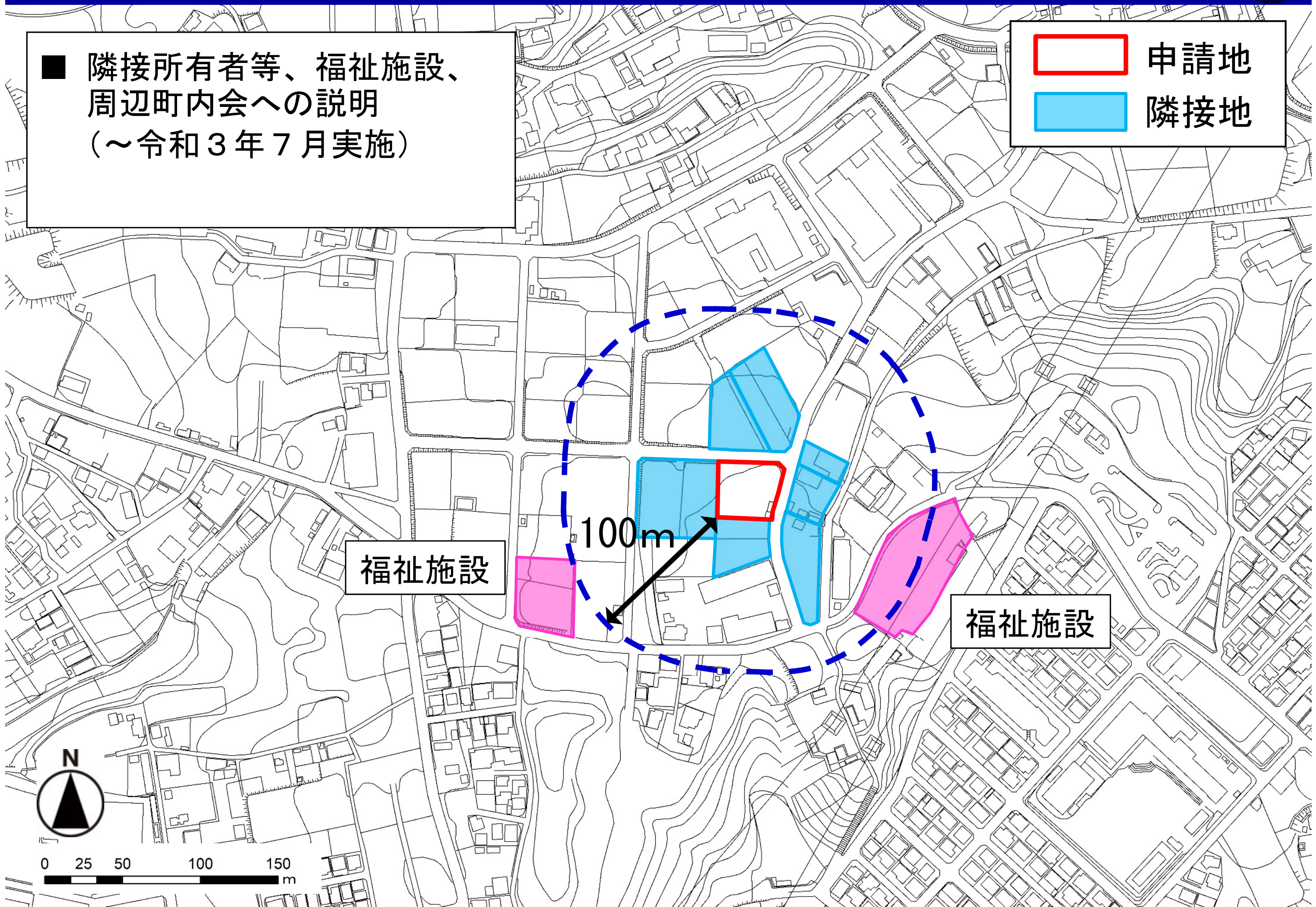
※詳細は、「建築基準法第51条に基づく産業廃棄物又は一般廃棄物の処理施設に関する許可基準」を参照  
(平成18年4月1日 横浜市制定)

・ 周辺住民等※に建築計画の内容を説明し、理解を得るよう努めること。

- ※ (1) 幅員15m以上の幹線道路に至るまでの道路沿道住民等で組織する自治会等の団体
- (2) 隣接する敷地又は建築物の所有者又は管理者
- (3) 処理施設から100m以内の学校、病院等の所有者又は管理者

■ 隣接所有者等、福祉施設、  
周辺町内会への説明  
(～令和3年7月実施)

申請地  
隣接地



福祉施設

100m

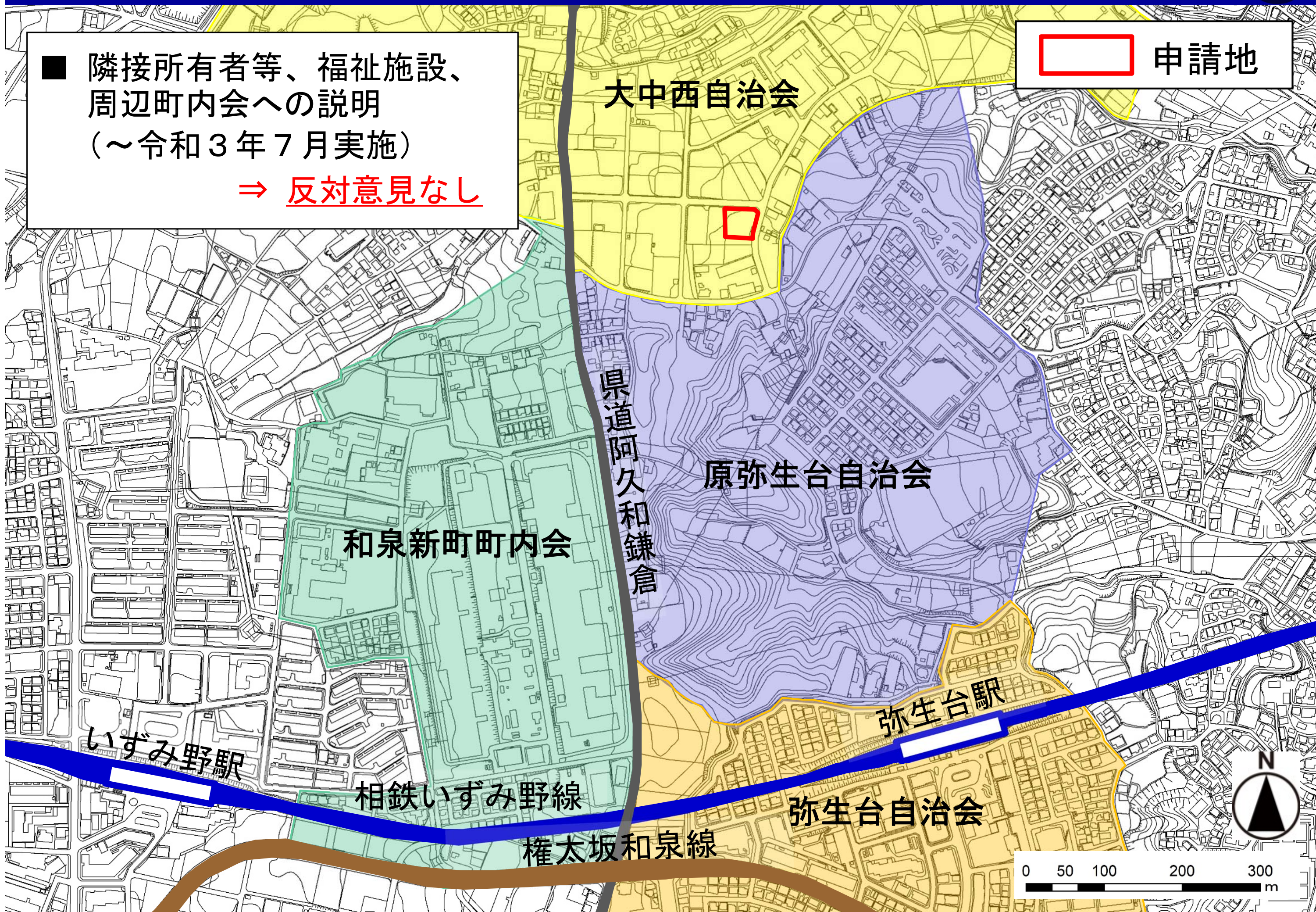
福祉施設



0 25 50 100 150 m

■ 隣接所有者等、福祉施設、  
周辺町内会への説明  
(～令和3年7月実施)  
⇒ 反対意見なし

申請地



- ・市街化調整区域で、風致地区等の指定のない位置に立地していること
- ・幹線道路に至る間の道路は、搬出入車両が安全にすれ違うことのできる十分な幅員を有しており、かつ、施設への搬出入車両は、周辺交通に支障が生じないよう対策を講じていること
- ・騒音・振動源となる設備を建築物内に設け、生活環境影響調査を実施し、騒音・振動の最大予測値が基準を満たす結果となっているなど、周辺環境に配慮した計画としていること
- ・隣接地の所有者等に事業内容を説明し反対意見はないこと

以上の理由により、

**敷地の位置は、都市計画上支障はない**